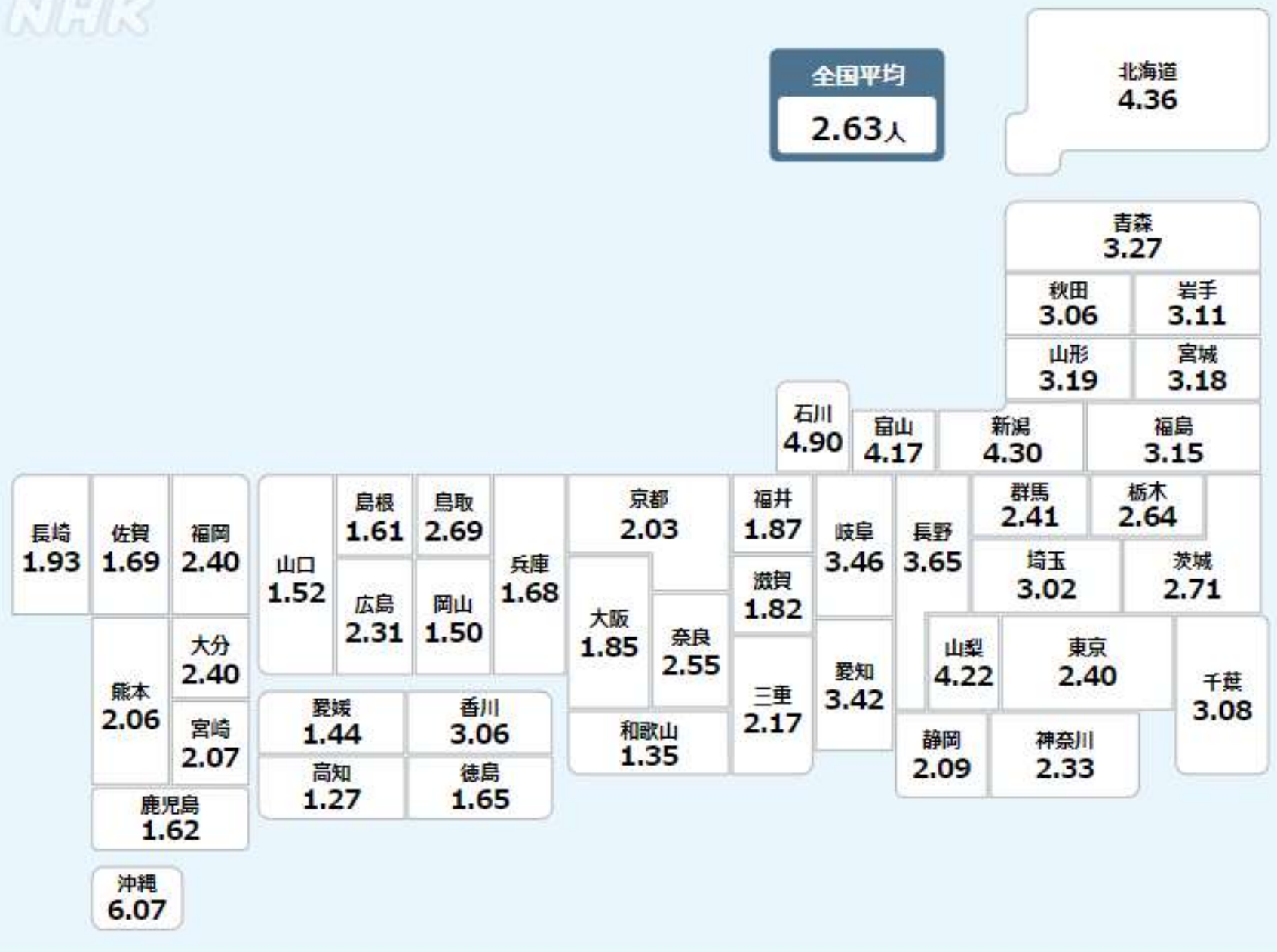




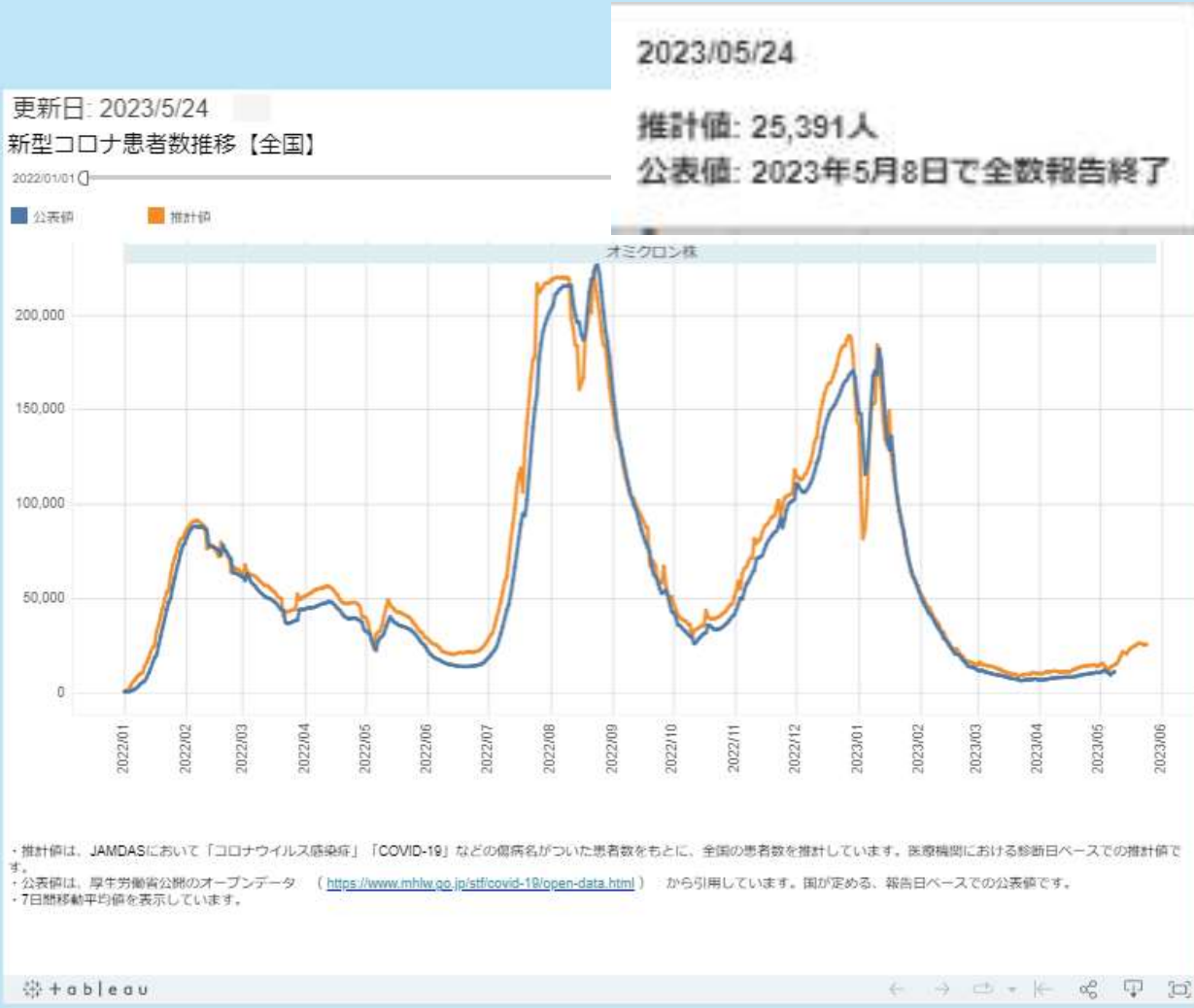
世界を知る

2023.5.26



5月8～14日までの1週間に確認された1医療機関の感染者数の平均値

モデルナが発表した全国の感染者予測



各エリアをクリックしていただくと、新型コロナ・インフルエンザの流行データをご覧いただけます。



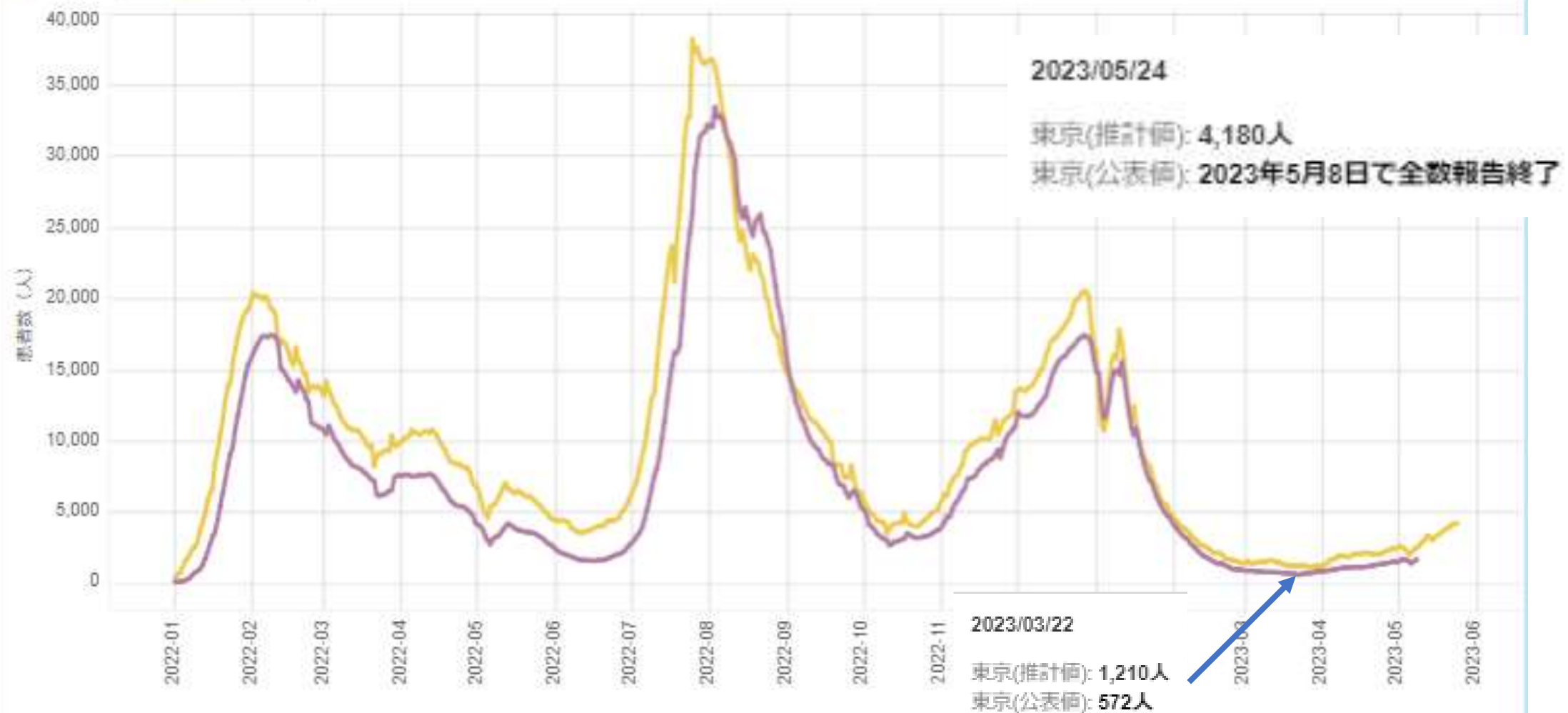
更新日: 2023/5/24

新型コロナウイルス患者数推移 (東京)

2022/01/01

2023/05/24

東京(公表値) 東京(推計値)



更新日: 2023/5/24

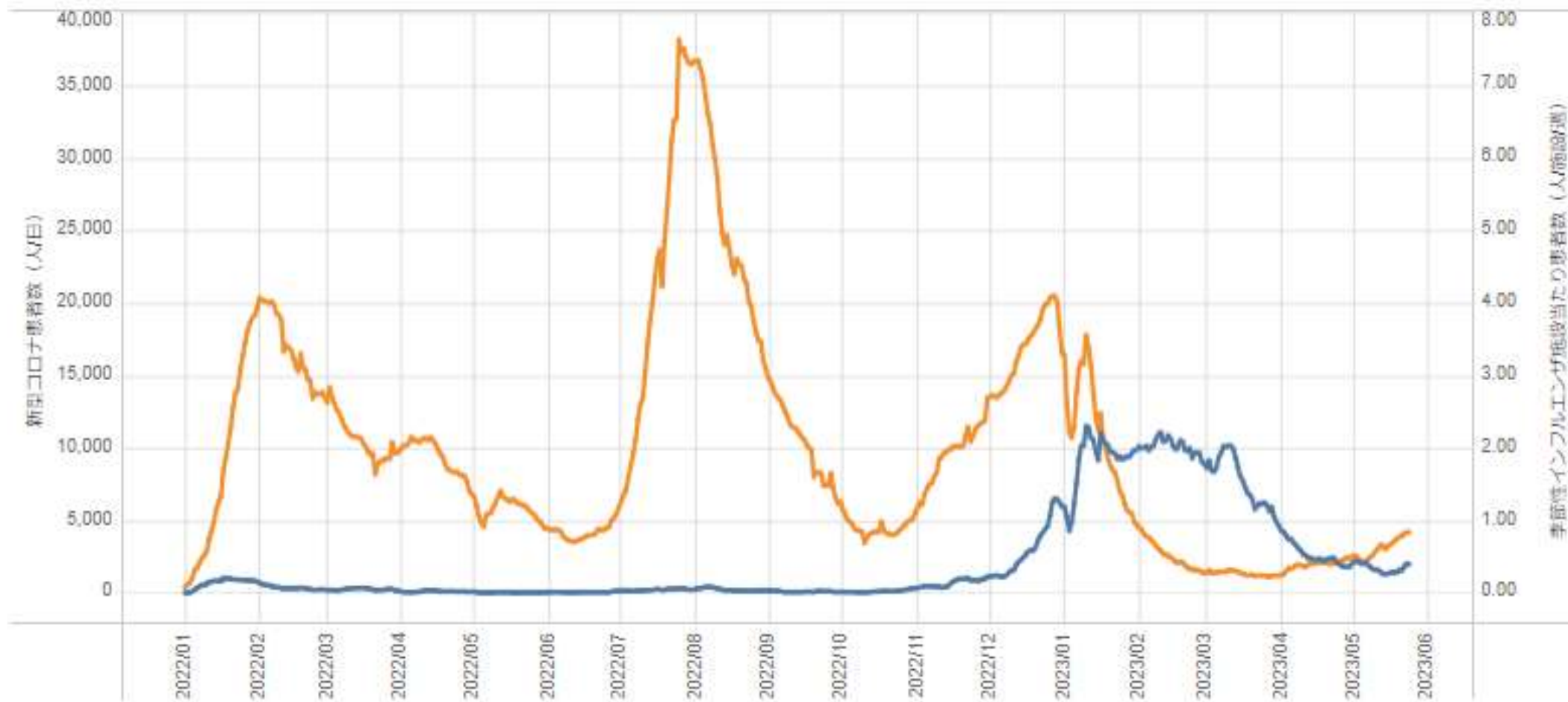
新型コロナと季節性インフルエンザの患者数推移の重ね合わせ（東京）

2022/01/01

2023/05/24



■ 新型コロナ推計値（東京） ■ 季節性インフルエンザ推計値（東京）



新型コロナ感染者は漸増傾向

- 先週もお話ししましたが増加の割合は若干増加している
- 2023年の訪日外国人の数は2110万人を予想
- 中国で新型コロナ感染の再拡大が生じている
- 5月末には週当たり5000万人の感染者が発生予測
- 6月末には週当たり6500万人の感染者が発生予測
- 現在入国制限は緩和されている
- 新たな変異株の登場で安心できない

新型コロナウイルスの新しい変異種が

- 今年の春ごろからインドや北アメリカで広がっている XBB.1.16 (アークトウルス) が拡大中
- 日本でも4月9日まで報告がなかったのが5月18日までにコロナウイルスの形式別で1/4までに増加
- 高い伝播力を持つことと免疫逃避性が高い
- ワクチンの効きが低下する
- 呼吸器以外の症例が見られる 結膜炎や下痢
- 今後感染拡大につながるかがポイント

気になる事をいくつか

- 悲惨指数
- 報道の自由度
- トルコ大統領選挙
- アメリカ大統領選
- AIを利用した犯罪

悲惨指数 (Misery Index)

- アメリカ ジョンス・ホプキンス大学のアーサー・オークン氏が考案
- 国民の生活度合を表す指数で、失業率と消費者物価指数の上昇率を加算して算出
- インフレ率 (消費者物価上昇率) と「失業率」の絶対値を足した数値
- 悲惨指数が10を超えると生活が圧迫されることで国民の不満が高まる
- 20を超えると時の政権に影響を与える

各国の悲惨指数の変化

2019年6月の各国の悲惨指数



2022年6月の各国の悲惨指数



- 2022年末の段階
- 中央日報によると
- 対象国157
- 1位はジンバブエ 414.7
- 2位 ベネズエラ
- 8位 ウクライナ
- 76位 ロシア
- 142位 中国
- 144位 韓国
- 154位 日本
- 157位 スイス

202303 6.3

ジンバブエで過去に発行された高額紙幣



2009年に発行
100兆ジンバブエドル

ちなみに世界最高額紙幣



1垓ペンゴ紙幣

1946年 ハンガリーで印刷された紙幣⇒発行されず

10^{20} 1垓 億⇒京⇒垓

報道自由度、日本は68位 国境なき記者団、ランク三つ上昇

5/3(水) 15:53 配信 439



報道自由度ランキング

【パリ共同】国際ジャーナリスト組織「[国境なき記者団](#)」（RSF、本部パリ）は3日、2023年の世界各国の報道自由度ランキングを発表した。対象180カ国・地域のうち、日本は昨年から三つ順位を上げて68位。ノルウェーが7年連続で首位だった。

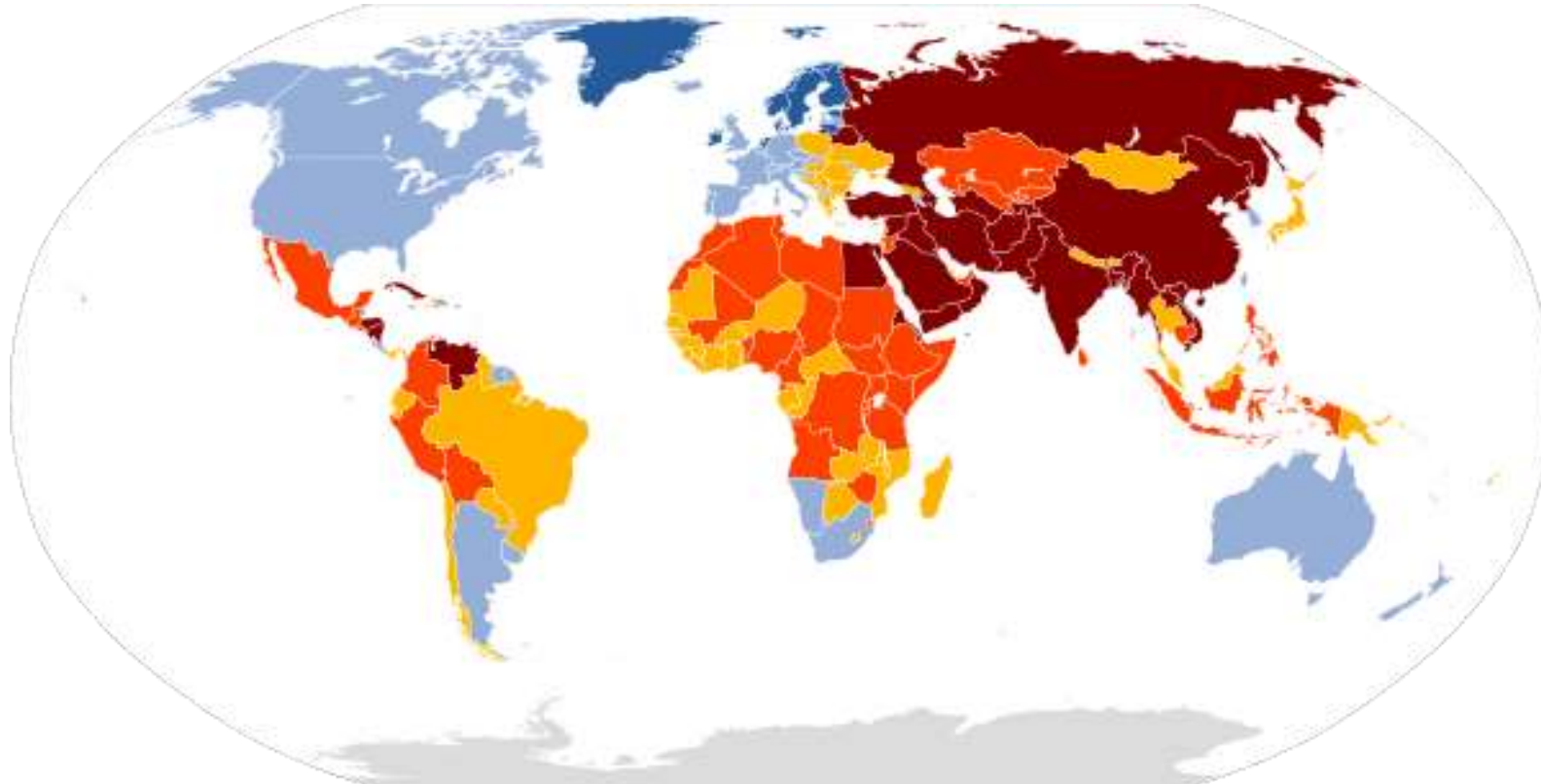
昨年から大きく順位が変動した国々が目立ち、クリストフ・ドロワール事務局長は「多くの国で権力の攻撃性が高まり、インターネット上や現実の世界で記者に対する敵意が増している結果だ」と指摘した。

RSFは、文章や画像を自動で作る生成人工知能（AI）の急速な発展もあり、[知る権利](#)を脅かし、ジャーナリズムを弱体化させていると[警鐘](#)を鳴らした。

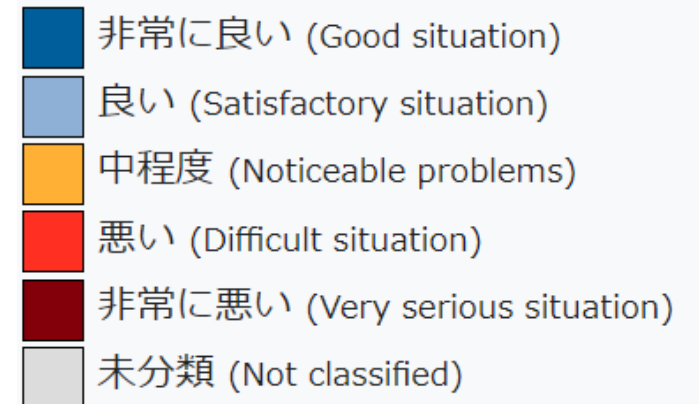
- 1985年にフランスのパリで設立
- 世界の報道の自由度をランキングで発表
- 日本は71から68位に
- トップは北欧諸国

見えてくる報道の自由

- 評価方法 多元性、メディアの独立性、多様性、透明性、メディア環境と自己検閲、法的枠組み、透明性、ニュースと情報の生産を支えるインフラの質を評価基準



2023世界報道自由度ランキング^[1]

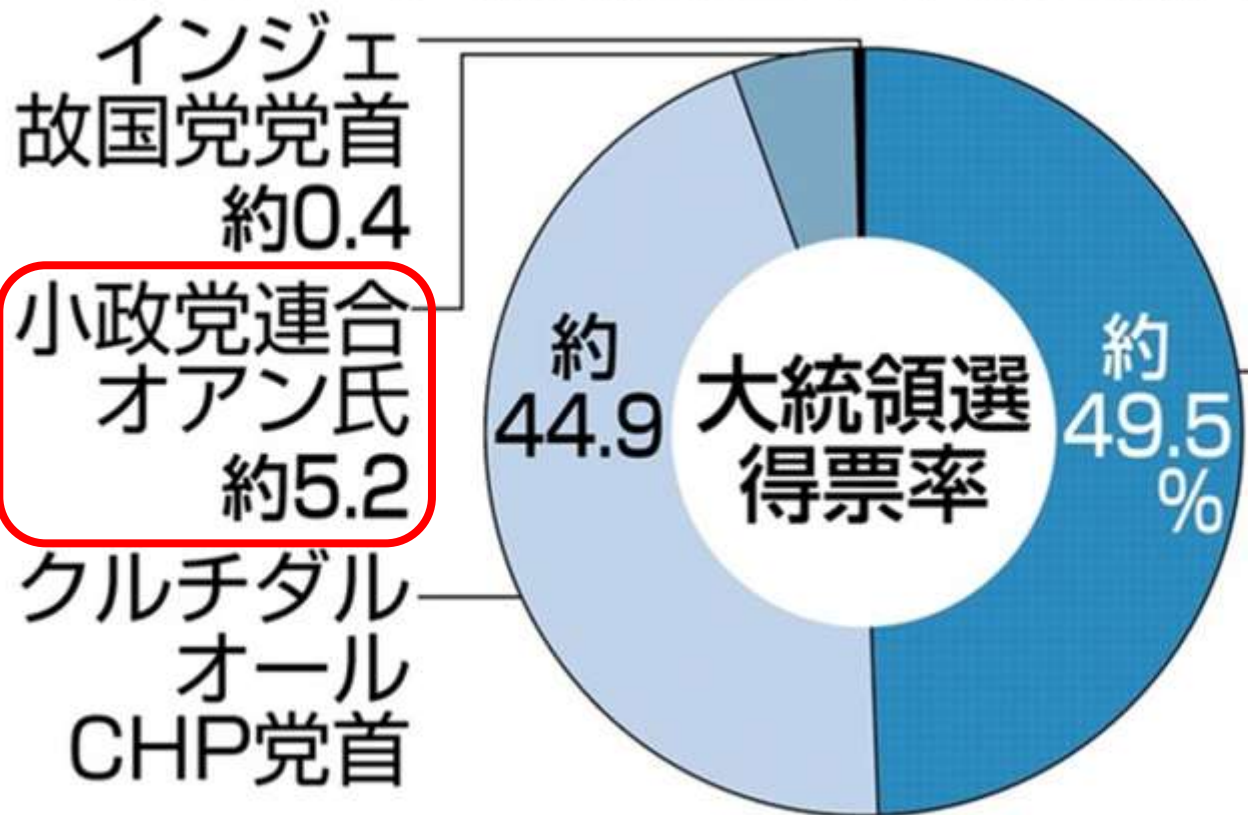


国・地域	2023年 [10]	2022年 [11]	2021年 [12]	2020年 [13]	2019年 [14]
 ノルウェー	(001) 95.18	(001) 92.65	(001) 93.28	(001) 92.16	(001) 92.18
 アイルランド	(002) 89.91	(006) 88.3	(012) 88.09	(013) 87.40	(015) 85.00
 デンマーク	(003) 89.48	(002) 90.27	(004) 91.43	(003) 91.87	(005) 90.13
 中華民国	(035) 75.54	(038) 74.08	(043) 76.14	(043) 76.24	(042) 75.02
 アメリカ	(045) 71.22	(042) 72.74	(044) 76.07	(045) 76.15	(048) 74.31
 ガンビア	(046) 71.06	(050) 69.25	(085) 69.24	(087) 69.38	(092) 68.65
 韓国	(047) 70.83	(043) 72.11	(042) 76.57	(042) 76.30	(041) 75.06
 日本	(068) 63.95	(071) 64.37	(067) 71.12	(066) 71.14	(067) 70.64
 香港	(140) 44.86	(148) 41.64	(080) 69.56	(080) 69.99	(073) 70.35
 ロシア	(164) 34.77	(155) 38.82	(150) 51.29	(149) 51.08	(149) 49.69
 ベトナム	(178) 24.58	(174) 26.11	(175) 21.54	(175) 25.29	(176) 25.07
 中国	(179) 22.97	(175) 25.17	(177) 21.28	(177) 21.52	(177) 21.08
 朝鮮民主主義人民共和国	(180) 21.72	(180) 13.92	(179) 18.72	(180) 14.18	(179) 16.60

- ・現在180か国を対象
- ・日本の報道の自由度はG7の中で最低
- ・理由は「記者クラブの存在」や、「特定秘密保護法」等を問題点として挙げている
- ・権威主義国家が自由度が低い
- ・香港は20年の国家安全維持法で大きく後退
- ・中国は大きく後退し指数も北朝鮮に近くなる

トルコ大統領選挙に動き

トルコ大統領選の暫定結果



※トルコ選管による集計

エルドアン大統領

- 22日 5.2%の票を得たオアン氏がエルドアン支持表明
- オアン氏は極右政党5つの統一候補
- クルト人襲撃など
- ロシアで博士号取得
- ウクライナ情勢に暗雲
- 24日 勝利党のオズダー党首がクルチダルオール支持表明

エルドアン・オアン体制となると

- スウェーデンのNATO加盟承認に障害
- 欧米との距離をとる政策に
- クルド人対策も厳しくなる
- シリア難民についてはオアン氏は厳しい対応
- ウクライナ支援についてもロシア寄りになる可能性大
- ロシアに恩を売ることにより中央アジアでのトルコの優位性を得られる

アメリカ共和党大統領候補に名乗り

共和党デサンティス氏 来年秋の米大統領選挙に立候補を表明

2023年5月25日 9時44分

アメリカ大統領選

来年秋のアメリカ大統領選挙に向けて野党・共和党の有力候補の1人である南部フロリダ州のデサンティス知事がツイッターで立候補を表明しました。現時点で、共和党内でトランプ前大統領の最大のライバルになるとみられていて、指名争いがいっそう熱を帯びそうです。

フロリダ州のデサンティス知事は24日、ツイッターに投稿したビデオ声明で「アメリカを先導していく勇氣と、勝利する強さが必要だ。偉大なアメリカの復活を導くために立候補する」と述べ、来年秋の大統領選挙に立候補すると表明しました。また、立候補に必要な書類を連邦選挙委員会に届け出ました。

デサンティス知事は、現在2期目で44歳。リベラル派との対決姿勢を前面に打ち出す保守的な政策を進め、新型コロナへの対応では経済回復を優先させて感染対策の規制をいち早く解除したことで全米で注目されました。



リトル・トランプ

デサンティス氏が立候補表明

- フロリダ州知事のデサンティス氏が立候補表明
- 強硬保守派
- イェール大学卒ハーバード大学法科大学院卒
- イェール大にいた時に反米反市場主義を云うのは金持ちたちである
- 人種や性、宗教、教育などをめぐって強硬論
- 妊娠6週以降の中絶を原則禁止する法案に署名
- 性的少数者をめぐる学校教育を制限

ディズニーと対立

AIを利用した犯罪が

- アメリカでの例
- オレオレ詐欺に利用
- アメリカで2022年 約36000件 なりすまし詐欺
- 電話利用は約3600件 被害額1100万ドル以上
- 最近見られるもの
- SNSからサンプル音声を収集して会話を作る
- 親子の電話など盗聴してサンプル音声を取集
- それを使ってオレオレ詐欺を行う



ペンタゴンで大爆発

信西映

ツイッターより



AI画像を拡散

- 5月22日 国防総省（ペンタゴン）で大規模爆発という映像がTwitterで拡散
- 国民に不安感を与える
- 株を売る機運が広がり株価が低下する 約80ドル安
- イギリス ベリングキャットが偽と判断



Andy Campbell @AndyBCampbell · 19時間

Prime example of the dangers in the pay-to-verify system: This account, which tweeted a (very likely AI-generated) photo of a (fake) story about an explosion at the Pentagon, looks at first glance like a legit Bloomberg news feed.





- この部分から判断したという
- どこがおかしいか分かりますか
- よく見ると街灯と後ろのフェンスの位置関係がおかしい

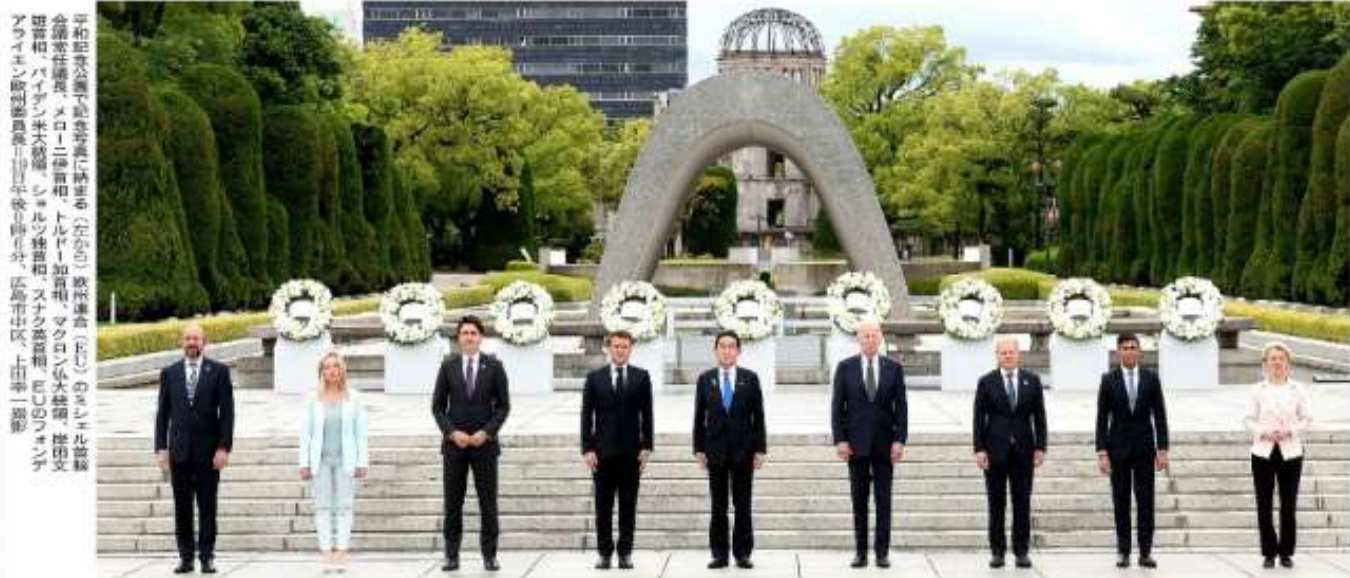


- しかし、AIはこれを学習すれば新たな画像作れる

G7 首脳会議を終えて

G7開幕

- 原爆資料館を見てから
- 献花と記念植樹
- 首脳広島ビジョン発表
- 全体会議
- 世界経済
- ウクライナ問題
- 核軍縮核不拡散
- インド太平洋問題



平和記念公園で献花した首脳たち。左から、欧州連合（EU）のシャルゼル書記長、フランスの大統領マクロン、ドイツの首相メルケル、イタリアの首相コンテ、スペインの大統領サンchez、オーストラリアの総督ヘンダーソン、英国の首相メイ、日本の首相安倍晋三、カナダの総督メイソン、米国大統領トランプ、ニュージーランドの総督グレンウィルソン、インドの首相モディ、インドネシアの大統領ジョコウィ、韓国大統領文在寅、台湾の総統蔡英文、オーストラリアの総督ヘンダーソン、ニュージーランドの総督グレンウィルソン、インドの大統領モディ、インドネシアの大統領ジョコウィ、韓国の大統領文在寅、台湾の総統蔡英文。

G7「核なき世界へ関与」

原爆資料館を訪問 慰霊碑に献花

広島サミット開幕

主要7カ国首脳会議（G7サミット）が10日、広島市で開催された。G7首脳は広島平和記念資料館（原爆資料館）を初めて参観して訪問し、岸田文雄首相が「被爆の真相」を伝える展示について説明した。首脳らは被爆地で聞くサミットで「核兵器のない世界」の実現に向けて取り組む姿勢をアピールした。

首脳は19日午前、原爆し、12歳で亡くなった佐藤トムのある平和記念公園の木下子さんの折り鶴館で、妻の裕子氏とG7首脳の一人在りして参観した。首脳らは被爆地を参観し、平和記念公園の東館に入った。視察は、日本政府関係者らによると、東館の3階に、通常は本館にある「被爆の真相」を伝える展示を持ち込んだ。首相が「この内情を説明。首脳らの表情は険しく、厳粛な空気があったという。首脳らは被爆者の小倉桂子さん（86）とも対話

ウクライナのゼレンスキー大統領が来日し、広島で開かれているG7サミットに参加する方向で調整していることがわかった。複数の日本政府関係者が語った。ゼレンスキー氏は2月のロシアによる侵襲後、初めて、ゼレンスキー氏がサミットに直接参加することで、G7

ゼレンスキー氏、来日し参加へ

ウクライナのゼレンスキー大統領が来日し、広島で開かれているG7サミットに参加する方向で調整していることがわかった。複数の日本政府関係者が語った。ゼレンスキー氏は2月のロシアによる侵襲後、初めて、ゼレンスキー氏がサミットに直接参加することで、G7

シリアによる侵襲を「一種も強い言葉で非難する」とし、即時、完全かつ無条件の撤退を要求、制裁を強化するために「ロシアの侵襲に重要な全ての品目」の輸出を制限するとのいう。ウクライナには「必要とされる限り、財政的、人道的、軍事的及び外交的支援を提供する」と表明した。

ヒロシマの原点目

ヒロシマの原点目。ロシア・アクション・プランの柱の一つは実現した。各国首脳は核軍縮、本拡散についても議論した。格差後打ち出したい」と新元

視点

広島と長崎に原爆を投下した米国のバイデン大統領をはじめ、G7首脳が広島平和記念資料館を訪れた。何を意味するかが問われる。肉声のメッセージもない。米国の核使用を正当化し、G7は核抑止で結束しているから

G7には「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国の首脳も招待されている。ロシアとの関係が険しいことから、ロシアへの非難を際立たせ、制裁に加わらなかり、ゼレンスキー氏が来日した場合、グローバルサウスの首脳どう向き合うかも無意味だ。

各国首脳が芳名 帳に残した言葉



広島ビジョンの内容

【核なき世界】

- 全ての者にとって安全が損なわれない形で、現実的で実践的なアプローチで達成される「核兵器のない世界」という究極の目標に向けたコミットメントを再確認する。
- ロシアのウクライナ侵略における核の威嚇、使用は許されない。われわれの安全保障政策は、核兵器は防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、戦争や威圧を防止すべきとの理解に基づいている。核兵器数の減少は継続しなければならない。

【ロシア、中国】

- ロシアに新戦略兵器削減条約(新START)の履行再開を要求。中国の透明性や対話を欠いた核戦力の増強は、世界および地域の安定にとっての懸念だ。中国とロシアに対し、核拡散防止条約(NPT)の軍縮規定に基づき、関連する多国間会合や2国間会合に関与するよう求める。

【北朝鮮、イラン】

- 北朝鮮に、核実験や弾道ミサイル発射を含め、挑発的行動の自制を求める。北朝鮮がNPTの下で核兵器国の地位を有することは決していない。イランに対し、核不拡散に関する法的義務を果たすよう求める。

【原子力】

- 原子力エネルギーや原子力科学、**原子力技術の利用が、低廉な低炭素エネルギーの提供に貢献する。**民生用を装った軍事用プルトニウムの生産に反対する。

【広島、長崎訪問】

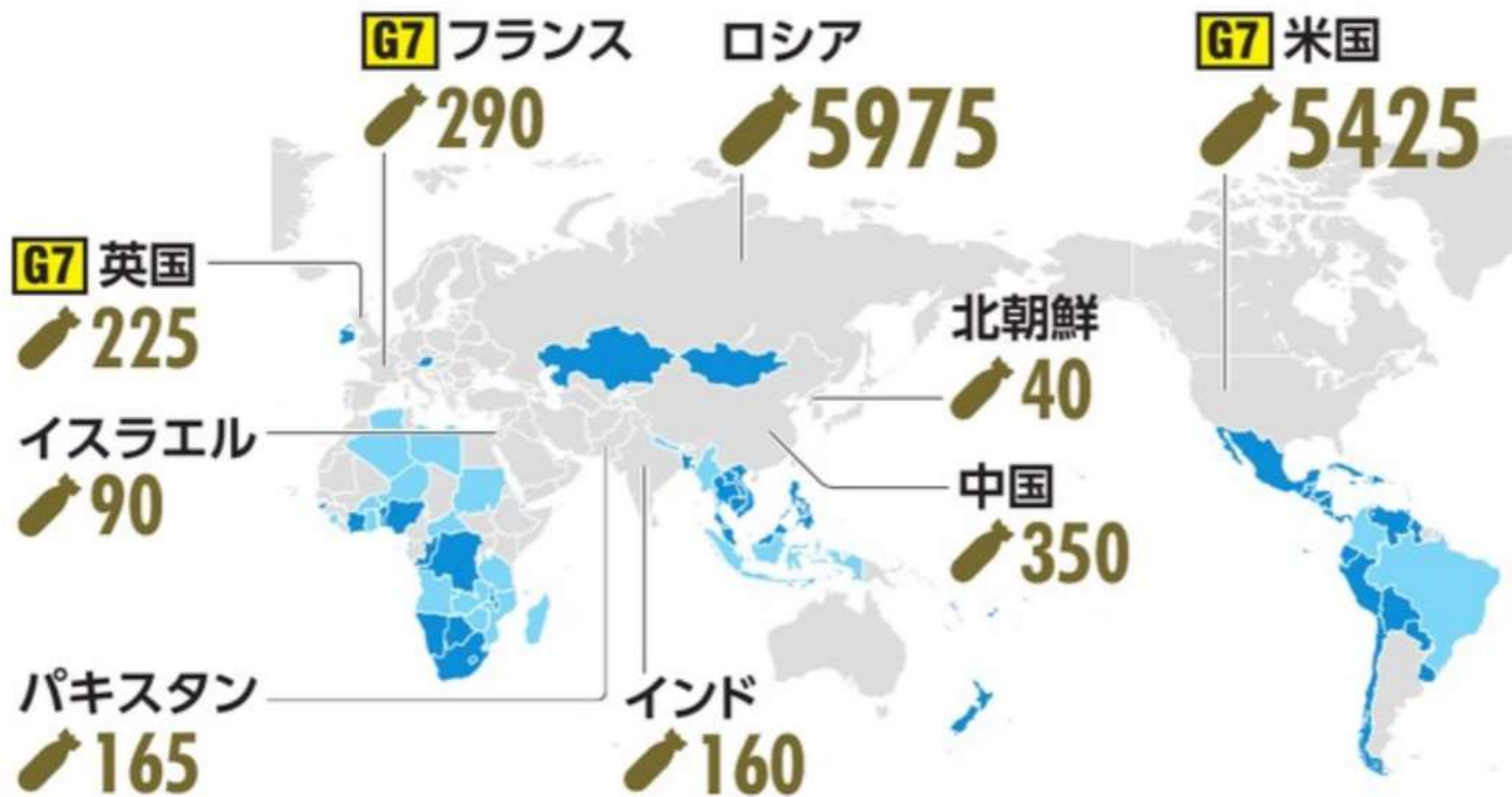
- 世界中の指導者に広島、長崎への訪問を促す。

核禁条約(2023年5月16日現在)

■ 批准した国・地域

■ 署名した国・地域

🚩 核弾頭の推定保有数



核兵器保有国と核兵器禁止条約の動向

2022年6月現在、退役・解体待ちを含む。
長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)による

核兵器廃絶に向けた取り組みはどうか

- 2017年に国際連合で採択された核兵器禁止条約
- 将来的な核兵器の全廃へ向けた、核兵器を包括的に法的禁止とする初めての国際条約
- 被爆者の苦痛に対する憂慮
- 国際人道法と国際人権法の原則
- 核兵器または核爆発装置を所有、保有、管理していた締約国が申告
- 先進国はほぼ採択していない
- 日本はオブザーバーとしても参加していない

G7首脳宣言を受けて市民団体の見解



C7 (Civil7) という団体の提言

＼C7サミット開幕／ 世界の市民社会が日本に集い提言活動

G7広島サミットに向けて、世界中の市民社会組織が集まる公式エンゲージメント・グループであるC7 (Civil 7) は環境・経済・保健・人道支援・市民社会・核兵器廃絶に関する政策提言活動を行っています。

[Japan Youth Platform for Sustainability \(JYPS\)](#)

🕒 2023年4月13日 18時30分

G7の公式エンゲージメント・グループの1つ「Civil7 (C7)」の国際会議が4月13日 (木) より東京プリンスホテルで開催されています。山田外務副大臣が登壇し、代表団から政策提言書を受け取りました。

G7の公式エンゲージメント・グループの1つで、世界中の市民社会組織が集まる公式エンゲージメント・グループである「Civil7 (C7)」によるサミットが4月13日 (木) から東京プリンスホテルで開催されています。C7サミットでは、G7各国の首脳に対するメッセージとともに、分野別ワーキンググループの具体的な政策提言について参加者の皆さんと議論します。

- 核兵器廃絶ワーキンググループ

今回のG7サミットが被爆地広島で開催されることも踏まえ、G7首脳がサミットを通して核軍縮について強い意思と責任を示すことを求めます。G7首脳が広島での滞在中に被爆者と面会し、最終コミュニケには以下に掲げるコミットメントを盛り込むよう求めます。

- 気候・環境正義ワーキンググループ

G7の経済は、世界のGDPの45%を算出し、私たちが経験している気候・環境危機に対し大きな責任を負っています。これはG7のリーダーたちが、より公平・公正で、強靱かつ健全な世界に向けて貢献する力と責任をもつことを意味します。2022年のコミュニケにおいて、G7気候・エネルギー・環境大臣は「気候変動・生物多様性の損失・汚染の3つの地球規模の危機」に取り組むべく幅広い行動をとることに合意しました。これらの行動に加え、G7によるより強力なコミットメント、より具体的な政策と実施措置が必要とされています。

- 公正な経済への移行ワーキンググループ

過去3年の間に、世界ではCOVID-19、ロシアによるウクライナ侵攻、そして食料およびエネルギー不安によって、世界は不安定化し社会の不平等化が深刻となっています。とりわけ途上国では、数十年にわたる貧困削減と開発の成果が複数の危機によって覆され、金利の上昇、成長の鈍化、不十分な債務救済と再編、不公平なグローバル税制、開発資金へのアクセスの制限、開発ニーズとの整合性を欠く民間資金の流れの中で、より先行きが見通せない状態に置かれています。こうした事態に対応しきれていない「政治の危機（ポリシー・クライシス）」を乗り越えるため、G7はその責任を果たす必要があります。

- 核兵器廃絶
- 核軍縮について強い意志と責任を求める
- 気候・環境正義
- 気候変動・生物多様性の損失・汚染の地球規模の危機に対処
- 公正な経済への移行
- 食糧・エネルギー不安は不平等化に拍車
- ポリシークライシスを乗り越えるためにG7がその責任を

- 国際保健ワーキンググループ

コロナ禍で世界は新たな「パンデミックの時代」を迎えました。効果的な医薬品が開発されても、知的財産権で技術移転がブロックされ、製造能力が追い付かず、富裕国が買い占めに走ったことで、多くの途上国や新興国が、検査、ワクチン、治療薬にアクセスできずに取り残されました。「誰もが安全にならない限り、誰も安全ではない」…いま、国際社会で急速に進められている「パンデミック予防・対策・対応」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を、本当に全ての人にとって安全な世界を作れるような仕組みにするために、グローバル・サウスと先進国の市民社会が手を取り合って政策提言を進めています。

- 人道支援と紛争ワーキンググループ

人道支援ニーズは年々増加する一方で、人道支援に投じられる資金はそれに合わせて増えておらず、資金ギャップは増加の一途をたどっています。紛争による人道危機が主なその原因であり、人道危機にある国・地域では気候変動の影響も大きく、食糧危機、干ばつの影響は今年も深刻です。人道支援の仕組みはすでに限界にきており、人道ニーズを減らすための取組みとして、予測的な支援、防災・減災、紛争予防、平和構築の活動を本格化しなければなりません。また、最も影響を受ける女性、子ども、高齢者、障がい者の方々など、脆弱な立場にある人々を救うためには、現地の状況を最も良く理解している現地の支援者、コミュニティリーダーへの直接的な支援、強化が欠かせません。

- しなやかで開かれた社会

報道や言論の自由の制限拡大や、平和的な集会に対する暴力的抑制、人権・環境養護者に対するハラスメントや暴力など、年々「縮小する市民社会スペース」の課題は悪化しており、G7各国内も例外ではありません。さらに、政治的腐敗・汚職の問題や、多様な「性的指向・性自認・性表現・身体的な性」(SOGIESC)を持つ方への差別も続いています。このワーキンググループでは、しなやか（レジリエント）で開かれた社会をG7内外で達成すべく政策提言を行っています。

- 国際保健
- 新型コロナのようなパンデミックの時富裕国が独占
- 本当にすべての人に安全な世界を構築できるように
- 人道支援と紛争
- 人道支援に投じられる資金不足が紛争拡大につながる
- 防災・減災・紛争予防・平和構築の活動本格化
- しなやかで開かれた社会
- 報道や言論の自由 平和的な集会に対する暴力抑制
- 多様な性認識と差別撤廃

G7首脳声明のポイント

- ロシアの違法な侵略戦争が続く限りウクライナを支援する
- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持強化する
- 全ての人にとって安全が損なわれない形で核兵器のない世界という最終目標に向けた核軍縮不拡散の取組を強化する
- 経済の強靱性と経済安定保障へのアプローチを調整
- 強靱なグローバル食糧安全保障に関する広島行動声明を発表
- 質の高いインフラ投資のために最大6千億ドルを投じる目標を実現
- 包括的な人工知能ガバナンスと相互運用性についての国際的な議論を進める

G7首脳ウクライナ支援継続を確認



海外メディアの反応

- 仏フィガロ マクロンは対中批判を抑えようとしたが日本はそれを弱腰と批判した
- 仏リベラシオン ゼレンスキーの参加は歴史的だが成果は中途半端
- 独ウェルト 対中共通政策合意が取れたのは素晴らしい。中国への過度の依存を減らし先端技術を保護
- 独フランクフルターアルゲマイネ 間接的参加ではなく成果があった。アメリカの一方的中国抑制を抑えられた
- デンマーク公共放送 ゼレンスキーの参加はG7サミットの最も重要なものの1つになった

G7に対するロシア側の反応

中华人民共和国
外交部

2号

戒

戒

G7に対して中国側の反応



ゼレンスキー大統領来日

- 20日 アラブ連盟首脳会議に出席後日本へ
- 来日後寸暇を惜しんで各国首脳と会談
- 拡大会議に出席して支援を訴える
- 今回のG7で最も注目度が高かった
- グローバルサウス諸国との会談

ゼレンスキー氏広島に インド・ブラジルと対面外交

ウクライナのゼレンスキー大統領が20日午後3時半ごろ、主要7カ国(G7)サミットが開かれている広島に到着した。21日にウクライナ情勢に関する討論に参加する。昨年2月にロシアによる侵襲が始まって以来、ゼレンスキー氏のアジア訪問は初めてとなった。

ゼレンスキー氏はG7出席は、世田会館首相が今年3月にキウウを訪れた際に要請した。日本政府によると、後に対面参加への「強い希望」が表明され、調整を続けてきたという。

到着直後、SNSに「日本、G7、ウクライナのパートナーや友人との重要な機会がある。私たちが勝利のための、安全保障を強化された協定、平和はきょう、より近づく」と投稿した。

20日夜には、「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国の代表者で、今回のサミットに招待されているインドのモディ首相のほか、韓国、タイ、フランス、ドイツの首脳らと会談した。21日はG7首脳とともにウクライナ情勢に関する討論に参加するほか、インドやブラジルの首脳も加わる「平和と安定に関する討論」に出演する。

ロシアを孤立させるためにも、グローバルサウスも含めた国際世論の形成が不可欠になる。ロシアや中国とともに「日米ICSS」（新興7カ国）を構成するインドやブラジルの首脳と対面で意見を交わすことには大きな意義がある。

岸田氏との「国別会談」も予定される。米政府高官によると、バイデン大統領とも会談する方向で調整している。また、日本側で準備を進める関係者によると、広島市内の平和記念資料館を訪れる方向で準備が整っているという。

ウクライナはロシアとの戦いを優位に進めるために、長距離ミサイルや空対空戦闘機の供与を欧米に求めてきた。バイデン氏は20日、他のG7首脳に対し、ウクライナの兵士への米製製のドローン調達の訓練を支援すると伝達した。米国はロシアのミサイル攻撃に対抗する防空システムなどの提供を優先してきたが、他国によるドローンの提供を認める姿勢に転じた。

一方、ロシアの国営タス通信によると、ラブロフ外相は20日、国内の会談で「G7サミットでの決定はロシアと中国の二重の押し込めを狙ったものだと述べた。また、中国外務省は「中国内政に干渉した」と、などと「強烈な不機嫌」を示す報道機関の談話を発表した。



広島空港に到着したウクライナのゼレンスキー大統領（中央）20日午後3時44分、広島市、田辺地区駅前

ロシア

連携

中国

緊張

G7

英国、ドイツ、フランス、
イタリア、米国、カナダ、
日本

関係強化狙う



関係強化狙う

グローバルサウス

G7、ロシア・中国の双方と関係を維持する国が多い

グローバル
サウスを取り巻く
世界情勢

ウクライナに関する 国連総会緊急特別会合 での決議

グローバルサウスの国々は……



ブラジル

賛成



インドネシア

賛成



インド

棄権



ベトナム

棄権

採択日

2022
3/2

侵攻を非難

賛成

141

反対

5

棄権

35

投票せず

12

3/24

ウクライナの
人道状況改善

140

5

38

10

4/7

ロシアの人権理事
会の資格停止

93

24

58

18

棄権

棄権

棄権

反対

10/12

ロシアによる4州の
併合を非難

143

5

35

10

賛成

賛成

棄権

棄権

11/14

侵略に対する救済
と賠償

94

14

73

12

棄権

棄権

棄権

棄権

2023
2/23

ウクライナでの平和、
ロシア軍の即時撤退

141

7

32

13

賛成

賛成

棄権

棄権

ウクライナとグローバルサウス

- G7拡大会議に参加しているグローバルサウス各国と対話
- インド モディー首相
- 解決に向けてできることはどのようなことでも行う
- 来日前にウクライナに留学していた学生と面談していた
- 今の問題は政治・経済ではなく人道問題である

↓ といいながら

- 4月にロシアと防衛協力強化に合意
- ロシア原油の輸入先でもある

それ以外の国

- ベトナム 武器調達をロシアから行っている
- ベトナム戦争で米ソ対立で打撃を受けた記憶もある
- インドネシア ジョコ大統領は昨年ウクライナ訪問している
- 中国からの経済支援が多いので立場を決められず
- ブラジル アメリカの武器支援を批判
- 解決策はブロックの形成ではなく国際連合で話し合うべきである
- コモロ 表立った対応はしなかった

ゼレンスキー大統領と会談しなかったルラ大統領



「戦争なくさねば」広島で

ゼレンスキー大統領、会見



平和記念公園を訪れ、開会式記者会見後に鮮花を贈ったウクライナのゼレンスキー大統領（左）と広島市長（右）。21日午後8時、広島市中区、平和記念公園

主催7カ国首脳会議（G7サミット）に出席するため日本を訪問したウクライナのゼレンスキー大統領が21日夜、広島市の国際会議場で記者会見した。78年前に原爆が投下された地から、「人類の歴史から戦争をなくさなければならぬ」と訴えた。

当初はオンラインでサミットに参加する予定だったがゼレンスキー氏は、自らの「強い希望」によって20日午後には広島を電撃訪問。21日までに、欧州連合（EU）を率えたG7の会長の国のはか、インド、インドネシアの首脳と二国間会談を行った。

「ウクライナ情勢」「平和で安定し、繁栄した世界に向けて」の二つの討議に参加。夕方には平和記念資料館を訪れ、犠牲者の小倉種子さん（86）の

- 2面＝各国の反応は
- 3面＝次は行動
- 4面＝新たな支援表明
- 6面＝社説
- 26面＝大統領・岸田首相会見要旨
- 27面＝被爆地の声

語を聴き、岸田文雄首相とともに原爆死没者慰霊碑に献花した。代表取材の小倉さんは「広島に住む被害者として、お役目果たせてうれしかった」と話した。

機の写真の撮影が、パフムートなどロシアの攻撃を受ける機と似ているとくり返し指摘。「広島のように街が再建されることを夢見ている。領土を奪還したい」と述べた。軍事面でウクライナを支えてきた米国はサミットの期間中、他国によるF16戦闘機の供与を認め

「歴史的

広島で開かれていた主催7カ国首脳会議（G7サミット）は21日、開会式した。議長を務めた岸田文雄首相は広島市の平和記念公園で記者会見し、成果について「G7として、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の

今回のポイントの1つ

- ゼレンスキー大統領の原爆資料館訪問
- ロシアの核兵器の脅威
- ウクライナと広島をダブらせこうあってはならないと発言



- 広島を復興を生かしたい

ゼレンスキー大統領訪日にウクライナ人の感想



サミット開催費用 114億円

- プレスセンターでのおもてなし
- ドリンクやお菓子、カップ麺や弁当が用意され、どれだけ持ち帰っても自由
- アルコールも飲み放題
- もち豚「せと姫」の鉄板焼き
- お好み焼き、殻付き牡蠣 全て食べ放題
- > 海外メディアは絶賛
- スケジュール通りに進行する
- 清潔で高いホスピタリティー

G7を終わって感じたこと

- 7年に一回まわってくる議長国
- これから1年は議長国としての仕事がある
- 都市で行っていたのがリゾート地に移動した
- 今回は原爆被害を受けた広島
- 岸田首相の肝いりで決まった場所
- 様々な課題を抱えながらの開催
- ウクライナ侵攻や覇権主義にどう対処するか
- 世界でリーダーとしてやっていけるのか

多極化する世界

- 今回のG7と同時に開催された国際会議
- 5月18・19日 西安市 中国中央アジアサミット 2年毎開催
- 習近平主席 トカエフ大統領 ジャハロフ大統領 ラフモン大統領
ベルディムハメドフ大統領 ミルジヨエフ大統領
- 中国指導の主権、独立、民族の尊厳、長期的発展、テロ対策、経済・社会・教育等の向上を対話で行う
- 中国からこれらの国に260億元(5200億円)の援助
- 成果の背景には「運命を共にする」という考え

中国の狙い

- ロシアのウクライナ侵攻で中央アジアへの影響力が低下している
- この間隙を狙って中国が触手を伸ばした
- シルクロード利用の影響力拡大
- 中央アジア諸国はそう簡単に中国に軸を移すことは考えられない
- でもロシアの支配からは抜きたい
- ロシアは直ぐに中国との連携強化を図るために動く
- 22日 パトルシェフ安保担当ロシア代表団と懇談 23日 ミシュチン中国訪問

大きく変化した中東事情

- 5月19日 アラブ連盟首脳会議
- アラブ連盟21か国が参加
- 12年振りにシリアが参加 アサド大統領が出席
- パレスチナ国家建設に向けての行動
- スーダン情勢に深い懸念
- シリアの安定化を支える
- イエメン共和国の安全と安定を保証
- レバノンの政治安定と経済危機からの脱出を支援

シリアの12年ぶりの参加

- 「アラブの春」以来アサド大統領による民衆弾圧が激化
- デモや衝突で50万人が死亡 600万人以上が国外移民、600万人以上が国内難民に **今世紀最大の人道危機**
- これによってアラブ連合から資格停止に

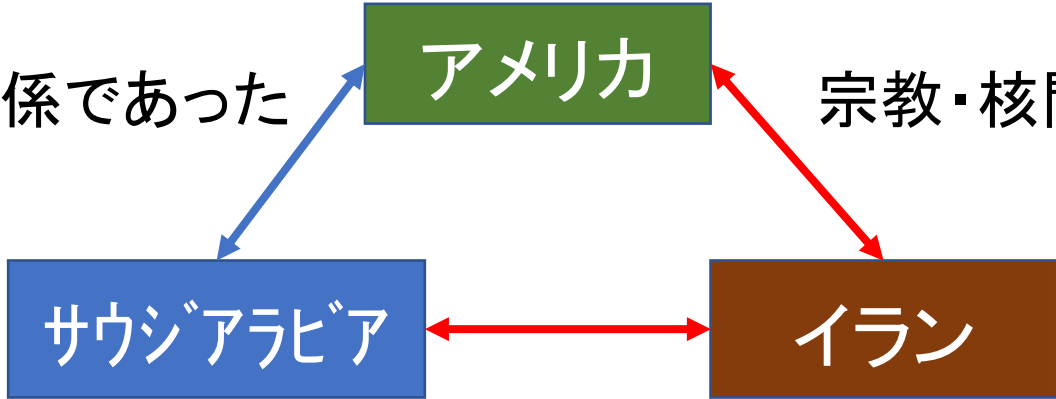


- アサド政権が倒れる可能性低いのとイランとの対立懸念
- 2023年3月 復帰に向けての話し合いで復帰決定
- アラブ連盟にいたほうが対話しやすい

アメリカの指導力の低下の現れ

長い間友好関係であった **アメリカ** 宗教・核問題で対立

アメリカへの不信感



アメリカ何もせず



2013年 シリアが化学兵器使用
2019年 イランのミサイル攻撃

スンニー派とシーア派の対立

サウジアラビア・イラン
の国交正常化

アメリカの指導力低下を
狙って仲立ちをする



反政府派



アサド大統領

暫定政府



フーシー派

アラブ連盟の立ち位置

- オバマ大統領以降アメリカは中東関与から手を引く



イラクやアフガニスタン問題

メジャーの力 < OPECの力

- アメリカを頼る必要が無くなってきた
- 域内での戦いを抑制して和平の安定化を
- 相互援助等で経済発展を考える 王制や独裁国家
- 独自の倫理観・宗教観でまとまって行く
- グローバルサウスとは異なる存在 民主主義とはかけ離れる
- 国際制度の中で米中いずれかを選択するのは問題